

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県国際化協会 (旧 財団法人長野県国際交流推進協会) (長野市大字南長野幅下692-2)			代表者	理事長 久世良三
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	県民文化部(国際課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
オリンピック開催決定を受けて、国レベルの国際交流から地方レベルの国際交流へと流れがわりつつある情勢の中で、県民レベルの多角的な国際交流活動に積極的に取り組む必要が増加した。 行政主導型から民間主導型の国際交流への移行及び長野県の国際交流をリードすべき組織の必要性が高まったことから、平成元年に設立。 平成25年4月1日公益財団法人の認可に伴い「長野県国際化協会」に名称変更(旧 財団法人長野県国際交流推進協会)		民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流、国際協力及び多文化共生を推進する諸事業を実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深めるとともに、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。			
		具体的な事業内容			
		・国際交流、多文化共生事業の推進 ・外国籍児童支援事業(サンタ・プロジェクト) ・多文化共生くらしのサポーター運営委員会事務局			
		事業執行状況を示す主な指標			
		・翻訳事業 平成22年度10言語115件/平成23年度9言語141件/平成24年度8言語137件/平成25年度7言語103件			
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐率 (%)	79.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		長野県市長会 18,000,000円 5.9% 長野県町村会 12,000,000円 4.0% 民間法人団体 33,800,000円 11.1%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年 度		H22	H23	H24	H25
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	0	0	0	0
職員数	常 勤	うち県職員	17	17	17	8
	非 常 勤	うち県職員	2	2	2	1
常勤職員計			2	2	2	2
非常勤職員計			0	0	0	0
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	53	職員の平均年収(千円)

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

収益等 状況	25年度		24年度		費 受 入 状 況	25年度		24年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	18,249	(9,307)	18,249	(9,307)	補助金	2,896	(2,896)	2,896	(2,896)
経常費用(B)	16,339	(10,560)	16,339	(10,560)	事業費		(0)		(0)
経常損益(A)-(B)	1,910	(△ 1,253)	1,910	(△ 1,253)	運営費	2,896	(2,896)	2,896	(2,896)
当期損益	1,910	(△ 1,253)	1,910	(△ 1,253)	交付金	0	(0)	0	(0)
財務・資産 関係指 標	公益事業比率	58.9 (23.0)	正味財産比率	100.0 (99.9)	負担金	2,400	(0)	2,400	(0)
	経常比率	111.7 (88.1)	流動比率	- -	委託料	0	(459)	0	(459)
	人件費比率	35.8 (55.4)	固定比率	94.8 (99.7)	貸付金	0	(0)	0	(0)
	管理費比率	14.0 (76.9)	固定長期適合率	94.8 (99.7)	出捐金	0	(0)	0	(0)
	事業支出伸び率	54.7 (△13.3)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)	0	(0)
	補助金等比率	29.0 (40.3)			人件費関係費 用(再掲)	2,896	(2,896)	2,896	(2,896)

民間(NPO含む)との競合状況
国際交流や国際協力の分野で活動する団体は年々増加しているが、各団体とも比較的規模が小さく、活動範囲が限定されていることから、幅広い情報提供、各団体との連携・情報交換・相互支援を図るなどの総合的な事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施
--------	---------------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年	改革基本方針策定「県関与の廃止(県職員の派遣及び人件費補助を廃止)」	平成15年度末	県職員派遣を廃止(2名)した
平成16年度から	県関与の段階的見直し	平成16年度中	国際課職員の職免による事務補助を実施した
平成20年1月	改革基本方針「民間主導の団体として運営」	平成17年度末	人件費補助を廃止した
平成24年2月	改革基本方針「民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施」	平成18年度末	民間主導の団体運営
		平成19年度末	自主事業での収入源の拡充
		平成25年4月	公益財団法人へ移行

経営計画等の策定状況	公益法人改革に則した経営計画の策定を行う。
情報公開の取組状況	情報公開要領に基づき、県に準じて公開(H14~) 決算情報を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)

監査等結果	【平成23年度 包括外部監査における監査人の意見】 ・平成23年度には収支がほぼゼロとなり、平成24年度には資金ショートのある中で、改革基本方針の再検討が必要であった。改革基本方針を見直したことは特に問題はないと考える。 ・長野県に住む外国人はますます増加することが予想されている中で、県からの援助も含め当協会を今後どのように考えるかは県にとっても重要な問題と考える。 【平成25年度 財政的支援団体等監査委員監査の意見】 ・指摘事項はありません。
-------	--

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
	・平成24年度から、県の運営費補助が再開されたことにより、逼迫していた財政状況は一時改善されたが、平成26年度にはその補助金が減額されるなど厳しいものとなっている。 ・法人の大きな課題である賛助会員の募集、基本財産の効率的な運用、翻訳事業の拡大及びHP広告収入の増加等、財源確保に向けた自助努力については、一定の効果が確認できるものの、引き続き全力で対応する必要があり、効率的な事業執行にも配慮していく。 ・25年度当初の公益財団法人への移行を機に、全県をカバーするネットワーク中枢の役割を果たすべく、関係団体、行政機関とも連携を密にして団体機能の充実強化をさらに図っていく。	・県による運営費補助は、協会の最大限の自助努力を前提としており、平成23年度包括外部監査報告書で指摘されているとおり、協会の事業執行状況、収益確保対策などの目標達成状況を常時モニタリングしている。 ・同報告書で言及されているとおり、外国籍県民への支援施策を実施する使命を協会が担っており、県が進める多文化共生の推進に当たり、協会の位置づけを明確化する。 ・公益財団法人に移行し、新たに理事長を民間企業から迎えたことを機に、有識者による懇談会を開催し、事業の検討を行い、新たに留学生の企業訪問事業を26年度に実施する予定である。また、市町村や企業に対し訪問等を通じて協会事業をPRしているが、新たな事業の展開をととして、更に賛助会員の獲得に努める必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県国際化協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	9,856	9,307	18,249
	うち基本財産運用益	2,829	2,704	3,098
	うち受取会費	677	693	1,750
	うち事業収益	5,761	1,763	5,466
	うち受取補助金等	360	3,756	5,296
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金		2,896	2,896
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	12,188	10,560	16,339
	うち事業費	5,103	2,431	14,048
	・翻訳事業	5,103	2,163	9,618
	うち給料手当	0	268	4,430
	うち管理費	7,085	8,128	2,291
	うち役員報酬			
うち給料手当	5,322	5,856	1,426	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 2,332	△ 1,253	1,910	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 2,332	△ 1,253	1,910	
一般正味財産期首残高(H)	310,950	308,618	320,493	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	308,618	307,365	322,403	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)		0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 2,332	△ 1,253	1,910	
正味財産期首残高(N)	310,950	308,618	320,493	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	308,618	307,365	322,403	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産	流動資産	1,763	925	16,761
	うち現金預金	1,763	925	16,761
	固定資産	306,970	306,543	305,789
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	2,595	2,294	1,666
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産	848	974	346
	その他の固定資産	575	449	323
資産合計	308,733	307,468	322,550	
負債	流動負債	115	103	147
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	115	103	147	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	308,618	307,365	322,403
	うち基本財産への充当額	303,800	303,800	303,800
うち特定資産への充当額	2,595	2,294	1,666	
正味財産合計	308,618	307,365	322,403	
負債及び正味財産合計	308,733	307,468	322,550	